

問1 日本国憲法第9条で、戦争や戦力の保持とともに否定されている、国家が戦争を行う法的権利を何という？

1. 統治権 2. 交戦権 3. 行政権 4. 立法権

問2 公務員などが憲法を守り、尊重しなければならない義務を何という？

1. 教育を受けさせる義務 2. 憲法尊重擁護義務 3. 勤労の義務 4. 納税の義務

問3 国民が国政に参加する最も重要な手段として、国民が代表者を選ぶ仕組みを何という？

1. 選挙 2. 国民審査 3. リコール 4. 直接請求

問4 平和主義を維持するために、国際連合を中心として加盟国が協力して平和を守る仕組みを何という？

1. 集団的自衛権 2. 集団安全保障 3. 日米安全保障条約 4. 個別的自衛権

問5 大日本帝国憲法において、統治権の総攬者とされたのは誰？

1. 天皇 2. 摂政 3. 内大臣 4. 枢密顧問官

問6 法律や条約、政令などが成立したことを国民に広く知らせるために、天皇が行う国事行為を何という？

1. 任命 2. 指名 3. 公布 4. 批准

問7 国のあらゆる法の中で最も強い効力を持つため、憲法に反する法律や命令を無効にできる法的な地位を何という？

1. 政令 2. 最高法規 3. 法律 4. 規則

問8 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊 2. 国連平和維持軍 3. 自衛隊 4. 治安維持法

問9 通常の法律よりも改正の手続きが厳格に定められている憲法のことを何という？

1. 民定憲法 2. 硬性憲法 3. 欽定憲法 4. 軟性憲法

問10 日本国憲法第11条で、国民が侵すことのできないものとして規定されている権利を何という？

1. 永久の権利 2. 身体の自由 3. 法の下での平等 4. 信教の自由

問11 憲法に反する法律や命令を無効とする、日本国憲法の性質を何という？

1. 法律 2. 最高法規 3. 省令 4. 政令

問12 第9条で、国際紛争を解決するための手段として放棄を定めたものを何という？

1. 内戦 2. 紛争 3. 戦争 4. 武力衝突

問13 日本国憲法第9条において、日本が保持を禁止され、交戦権も認められないとされている軍事力全体を指す言葉を何という？

1. 軍隊 2. 陸海空軍 3. 戦力 4. 兵器

問14 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重 2. 平和主義 3. 国民主権 4. 権力分立

問15 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？

1. 衆議院議長 2. 参議院議長 3. 内閣総理大臣 4. 最高裁判所長官

問16 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？

1. 助言と承認 2. 国会の同意 3. 天皇の認証 4. 内閣の責任

答え合わせ・解説

問1	答え 2 交戦権	第9条第2項には「国の交戦権は、これを認めない」と明記されています。これは、日本が戦争状態に入ったとしても、他国を攻撃したり支配したりする権利は行使しないという強力な平和の誓いです。
問2	答え 2 憲法尊重擁護義務	憲法第99条により、天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負っています。これは、公務員が憲法の理念に従って公的な行動をとることを強制するものです。
問3	答え 1 選挙	選挙は、国民が選んだ代表者が国会で話し合って法律や政策を決める「間接民主制」の根幹です。日本では満18歳以上の国民全員に参政権が認められており、平等に一票を投じることができます。
問4	答え 2 集団安全保障	集団安全保障とは、ある国が平和を乱す行動をとった際、加盟国全体が協力して経済制裁や軍事力による制裁を行い、平和を回復させる仕組みです。日本はこの枠組みを尊重し、国際協力を推進することを憲法上の理想として掲げています。
問5	答え 1 天皇	大日本帝国憲法では、天皇が「神聖にして侵すべからず」とされる絶対的な主権者でした。天皇は行政権や軍の統帥権などを独占し、政治や軍事の決定権を総攬していました。日本国憲法とは異なり、天皇が国家の主体であるという体制でした。
問6	答え 3 公布	国会で議決された法律や憲法改正の案、内閣が定めた政令などは、天皇によって公布されることで初めて法としての効力を持ちます。これは国事行為の一つであり、天皇が行いますが、内閣の助言と承認が必要です。
問7	答え 2 最高法規	憲法は「最高法規」とされ、すべての法律や命令は憲法に反することができません。この仕組みにより、権力者が憲法を無視して暴走することを防いでいます。憲法そのものを変更するには、通常法律よりも非常に厳しい手続きが必要です。
問8	答え 3 自衛隊	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。
問9	答え 2 硬性憲法	硬性憲法とは、法律の改正よりも厳しい手続き（国会での高い賛成割合や国民投票など）を必要とする憲法のことです。これに対し、法律と同じ手続きで簡単に改正できる憲法は「軟性憲法」と呼ばれます。
問10	答え 1 永久の権利	永久の権利とは、基本的な権利が単なる法律で与えられたものではなく、人間が当然に持っている普遍的な価値であるとする考え方です。第11条と第97条の二重に規定されており、どのような政府権力であっても、これを理由なく制限することは許されません。
問11	答え 2 最高法規	憲法は「最高法規」であり、これに反する法律、命令、詔勅などは全て無効となります（憲法98条）。これは、国家権力の暴走を止め、国民の権利を確実に守るための防波堤としての役割を憲法が持っているからです。
問12	答え 3 戦争	第9条は、「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」の三本柱からなります。特に戦争そのものを国権として放棄したことは、世界中の憲法の中でも特異で、日本の平和主義の根幹を成しています。
問13	答え 3 戦力	この条文では、陸海空軍その他の戦力を保持せず、国の交戦権を認めないと規定しています。自衛隊の存在が「戦力」に当たるかどうかは長年議論されてきましたが、政府は必要最小限度の実力組織として合憲であるという見解をとっています。
問14	答え 3 国民主権	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問15	答え 3 内閣総理大臣	国会の指名を受けて天皇が任命します。行政の長として内閣を組織し、閣僚の任命権を持ちます。また、国政の基本方針を決定し、国会に対して責任を負う仕組みになっています。
問16	答え 1 助言と承認	天皇のすべての国事行為には、内閣の助言と承認が必要です。これにより、天皇の行為の結果に対する責任はすべて内閣が負うこととなります。この制度を通じて、日本の政治における責任の所在が明確にされています。